

令和4年度実施施策に係る測定指標見直し一覧【農政分野】

番号	政策分野名	測定指標 （上段：旧指標 下段：新指標）	基準値	基準 年度	年度ごとの目標値					目標値		見直し理由	担当部局・課
					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標年度			
1. 食料の安定供給の確保に関する施策													
1	①新たな価値の創出による需要の開拓	1中央卸売市場当たりの取扱金額	695億円	28年度	707	710	713	716	719	719億円	6年度	令和4年4月にとりまとめられた「青果物流通の標準化に向けたガイドライン骨子」で示した「場内物流改善体制の構築に取り組んでいる卸売市場数」を新たな指標として設定。	大臣官房 新事業・食品産業部 食品流通課
		場内物流改善体制の構築に取り組んでいる卸売市場数	0	3年度	－	－	18	36	55	55	6年度		
2		有機物や副産物を原料とする普通肥料の生産量の増加率	0%	30年度	0.2	2	4	6	8	10%	7年度	有機・副産物肥料の生産量を令和2年12月から令和7年度までに10%増加させることとしている。今般、令和2年度の実績が明らかになったことから、基準年度を令和2年度に変更。	消費・安全局 農産安全管理課
		有機物や副産物を原料とする普通肥料の生産量の増加率	0%	2年度	－	2	4	6	8	10%	7年度		
3	④食品の安全確保と消費者の信頼の確保	HACCPに沿った衛生管理を実施している食品事業者の割合	20%	30年度	60	100	－	－	－	100%	3年度	令和3年6月にHACCPが義務化されたことから、旧指標は令和3年度に終了。 令和4年度以降は、より高度な衛生管理の取組として、HACCPを包含した食品安全マネジメントシステムに係る規格であるJFS規格の認証・適合証明取得件数を指標として設定。	大臣官房 新事業・食品産業部 食品製造課
		JFS-A,B,C規格の認証・適合証明取得件数	1,951件	3年度	－	－	2,945	3,850	4,725	4,725件	6年度		
4		生産者における農畜水産物の出荷記録の保存（基礎トレーサビリティ）の取組率	77%	元年度	78	79	80	81	82	83%	7年度	令和3年度に実施した政策評価結果および令和3年度実績値を踏まえ、目標値を上方修正。	消費・安全局 消費者行政・食育課
		生産者における農畜水産物の出荷記録の保存（基礎トレーサビリティ）の取組率	87%	3年度	78	79	88	89	90	91%	7年度		
5		流通加工業者における入荷品と出荷品の相互関係を明らかにする記録の保存（内部トレーサビリティ）の取組率	41%	元年度	42	43	44	45	46	47%	7年度	令和3年度に実施した政策評価結果および令和3年度実績値を踏まえ、目標値を上方修正。	消費・安全局 消費者行政・食育課
		流通加工業者における入荷品と出荷品の相互関係を明らかにする記録の保存（内部トレーサビリティ）の取組率	46%	3年度	42	43	47	48	49	50%	7年度		
2. 農業の持続的な発展に関する施策													
6	⑥担い手の育成・確保等と農業経営の安定化	経営継承に係る測定指標（令和3年度に設定）	P	P	P	P	P	P	P	P	P	令和3年度中に設定予定としていたもの。 改正農業経営基盤強化促進法（令和4年5月成立）の内容を踏まえて設定。	経営局 経営政策課
		農業経営・就農支援センターにおける経営継承に関する相談件数	901件	3年度	－	－	1,034	1,167	1,300	1300件	6年度		
7		農業大学校等の就農率（令和3年度に設定）	P	P	P	P	P	P	P	P	P	令和3年度中に設定予定としていたもの。 農業大学校卒業生就農率の令和3年度実績値を踏まえて目標値を設定。	経営局 就農・女性課
		農業大学校卒業生の就農率	53.5%	3年度	－	－	54.5	55.5	56.5	57.5%	7年度		
8		2025年までに農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手のうち、実際に利用している担い手の割合（令和4年度に設定）	P	P	P	P	P	P	P	P	P	令和4年度に設定予定であったが、令和3年度の調査の結果、実態をより正確に把握するために再調査が必要となったため、令和4年度の再調査結果を踏まえ、令和5年度以降の目標を設定することとする。（結果は12月以降把握）	大臣官房政策課 技術政策室 農産局技術普及課 畜産局総務課 農林水産技術会議事務局 研究推進課
		2025年までに農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手のうち、実際に利用している担い手の割合（令和4年度に設定）	P	P	－	－	P	P	P	P	P		
9		「働き方改革」に係る測定指標（令和3年度に設定）	P	P	P	P	P	P	P	P	P	令和3年度中に設定予定としていたもの。 第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月閣議決定）の成果目標となっている「家族経営協定の締結数」に準じて設定。	経営局 就農・女性課
		家族経営協定の締結数	58,799件	2年度	－	－	62,520	64,390	66,260	70,000件	8年度		

番号	政策分野名	測定指標 〔上段:旧指標 下段:新指標〕	基準値	基準 年度	年度ごとの目標値					目標値		見直し理由	担当部局・課
					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		目標年度		
10	⑨需要構造等の変化に対応した生産 基盤の強化と流通・ 加工構造の合理化	事前契約に係る指標 (令和3年度に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	令和3年度に設定予定としていたものであるが、令和3年度の米取引の事前契約研究会では、事前契約に係る現場の実情及び課題の把握が行われたが、今後も研究会を開催し更に議論を進めていくこととなった。 測定指標の詳細(事前契約の範囲や把握方法)については、令和4年度の研究会での議論を踏まえて検討する。	農産局 企画課
		米の事前契約比率	P	P	P	P	P	P	P	P	P		
11		輸送効率に係る指標 (令和3年度に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	令和3年度に設定予定としていたもの。 年間取扱数量4万トン以上の卸売事業者における小売向けアイテム数ベースでの旬表示切替率を指標とするもの。	農産局 企画課
		米の年月旬表示切替率	0%	元年度	40	50	60	70	80	80%	6年度		
12		輸送効率に係る指標 (令和3年度に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	令和3年度に設定予定としていたもの。 推奨された規格のフレコンによる流通を増加させることで、米の流通合理化を図るもの。	農産局 穀物課
		米の推奨規格フレコンの普及率	55.9% (速報値)	3年度	－	－	64	72	80	80%	6年度		
13	⑫環境政策の推進	「地球温暖化対策計画」における農地土壌炭素吸収源対策による土壌炭素貯留量(吸収量)	145万t- CO2	25年度	P	P	P	P	P	P	12年度	土壌炭素貯留量は、堆肥の施用量等のデータをもとに算出しており、より政策の直接的な効果を測るのに適した堆肥の施用量とするもの。	農産局 農産政策部 農業環境対策課
		単位面積(1ha)当たりの堆肥の施用量	0.60 トン	30年度	0.64	0.67	0.71	0.75	0.79	1.05	12年度		

3. 農村の振興に関する施策

14	⑬地域資源を活用した所得と雇用機会の確保	地域資源を活用し、所得と雇用機会を創出する取組を実施する地域のうち、新たに事業目標を達成した地域数	0地区	元年度	5	10	15	20	25	30地区	7年度	「新しい農村の在り方検討会」(～令和3年度)の結果を踏まえ、令和4年度から新たに「農山漁村発イノベーション対策」の取組を開始していることから見直すもの。	農村振興局 農村計画課
		農山漁村発イノベーションに取り組んでいる優良事業体数	0事業体	3年度	－	－	48	66	83	100事業体	7年度		
15	⑭農村を支える新たな動きや活力の創出	半農半X、二拠点居住などの多様なライフスタイルに係る指標(令和4年度に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	「新しい農村の在り方検討会」(～令和3年度)の結果を踏まえ、令和4年度から新たに「農山漁村関わり創出事業」の取組を開始していることから見直すもの。	農村振興局 農村計画課
		地域活性化対策において、多様なライフスタイルへの肯定的意見のあった割合	0%	3年度	－	－	74	76	78	80%	7年度		
16	⑮農業農村の多面的機能に関する認知度	農業農村の多面的機能に関する認知度	48.9%	元年度	50%	52%	54%	56%	58%	60%	7年度	令和3年度に実施した「農業農村の多面的機能に関する認知度」の調査結果を踏まえ設定。	農村振興局 農村計画課
		多面的機能の理解の醸成に向けた取組数	305件	3年度	－	－	310	320	330	340件	7年度		